

令和6年度

企画提案型利用間伐等促進事業 事業実施のポイント

1、令和6年度の主な改訂点等

- ・複数年契約制度の導入
- ・グループ付きウインチの新規歩掛設定
- ・造林作業路修繕等の同時提案
- ・公社機械リース優先、差額補助等（以前から実施していますが、この度改めて周知します。）

2、企画提案型による事業実施メリット

	企画提案型	指名競争
メリット	<p>以下の要望が可能</p> <ul style="list-style-type: none">・事業量の確保・保育施業の同時提案・施業内容・方法・期間・工期を複数年に可能(条件あり)・売払い先・売払いABC 材別出材率・売払い手数料・売払い運搬単価・通勤補正・公社機械リース優先、差額補助等 <p>※ただし、内容によっては協議が必要となる場合がある。</p>	<ul style="list-style-type: none">・事前調査が不要。
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・提案前に事前調査が必要となる	<ul style="list-style-type: none">・企画提案で可能な要望ができない。・売払い手数料なし(事業体分)

3、素材販売業務実績報告書の提出

- ・例年、提出をお願いしているところですが、利用間伐事業を実施した事業体の皆様は、売払い完了後、**素材販売業務実績報告書**を提出してください。
- ・報告書に伝票を添付する際に、他の造林地からの材と一緒に納材するなどして伝票上で公社分の抽出が難しい場合、『伝票記載分のうち〇〇〇m3 が公社分』というように記載してください。

4、共同事業体による入札

- ・ 前年度に引き続き、共同事業体による入札では登録方法等にご注意願います。新たに「共同事業体」での事業実施を検討されている事業体の方は、森林・林業課までお問い合わせください。

5、提案書提出時及び事業実施時の注意点

① 提出場所と提出方法

提案書の宛先・・・（公社）新潟県農林公社 森林・林業課 藤井

提出方法・・・持参・書留郵便・配達証明郵便・宅配便（ポスト投函は不可）

② 提案書作成時の留意点（「令和6年度「企画提案型利用間伐等促進事業」に係る企画提案書作成のための仕様書」より抜粋）

提案書の1枚目は表紙とし、「新潟県農林公社企画提案型利用間伐等促進事業企画提案書」と表題を付し、当該提案書の団地名、提出者名ならびに本件の担当者及び連絡先を明記すること。

③ 提案書の作成及び提出時に、とくに考慮していただきたいこと

1 提案書提出前に事業参加申込書の提出を必ずお願いします。参加申込書の提出がない事例が多く見受けられます。参加申込書を提出時に公社機械リース希望ありと記入頂くことにより、公社所有高性能林業機械の貸付について優先的に受けられる**可能性があります**。公社参加申込書の提出が無い場合は参加申込書を提出した事業体を優先、もしくは提案書提出の先着順となります。また、複数年度の計画がある場合は利用間伐事業計画実施希望調査書（別紙様式2）の提出をお願いします。参加申込のあった団地については、随時HPにて申込状況を公開します。

2 県森連・市町村等による木材の運搬補助等を活用する場合には、提案内容への反映をお願いします。

3 既設造林作業路の修繕等が必要であると事前に判明している場合は、その旨を提案書内の森林施業プランナーからの事業実施提案ポイントおよび《公社収支》欄に記入願います。状況写真・修繕範囲がわかる図面を添付願います。**また、修繕等の参考見積書についても添付願います。**

4 提案書内の《公社収支》欄について、補助金の算出方法などわからないことがありましたら随時お問い合わせください。6年度からは作業路修繕等の直接事業費記入欄も追加しますので、作業路修繕等を加味した最終的な公社収支を明示することとなります。

5 保育施業の提案については《年度別事業計画》欄に保育面積を記入願います。また、《収支計算》欄への金額の記入は不要となります。

6 複数年契約制度を導入したことから、企画提案型でも複数年の工期での提案が可能となりました。また、提案団地について一体的施業が可能な複数団地となる場合は、提案書の《事業実施計画》から《収支計算》までのページは、1団地ごとに提案書を作成願います。（単年度での複数団地提案も同様です。）

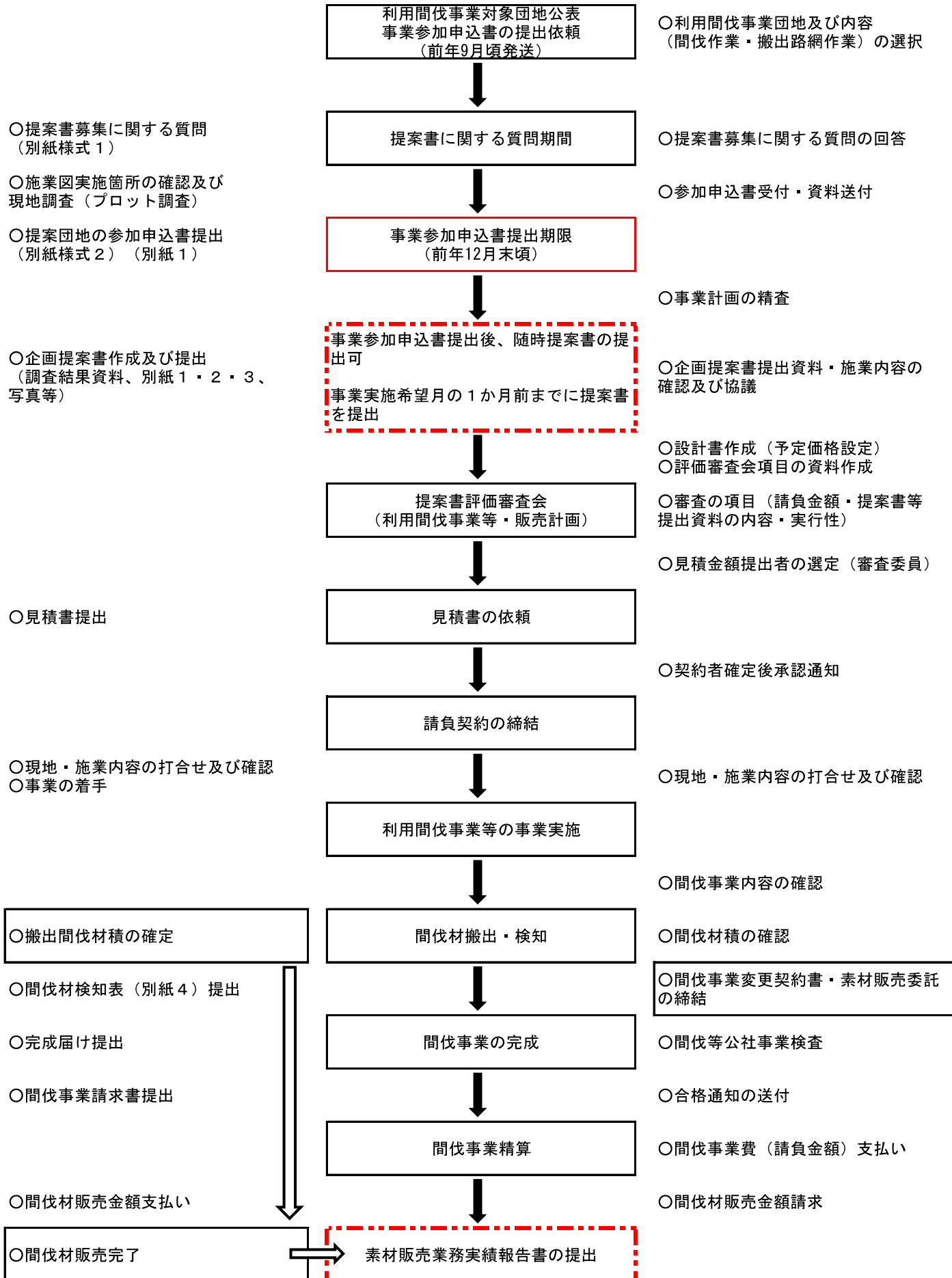
7 公社所有高性能林業機械の貸付を希望していて（が貸付されず）、民間等リース・レンタルを利用した場合、公社所有機械の貸付料との差額の4分の3以内の助成金交付申請（林業機械作業システム新規導入等支援事業）を活用できます。
（※詳細な申請方法などは支援センターまでお問合せください。）

企画提案型利用間伐等促進事業フローチャート（単年度契約）

《 事業体 》

【 フローチャート 】

《 農林公社 》



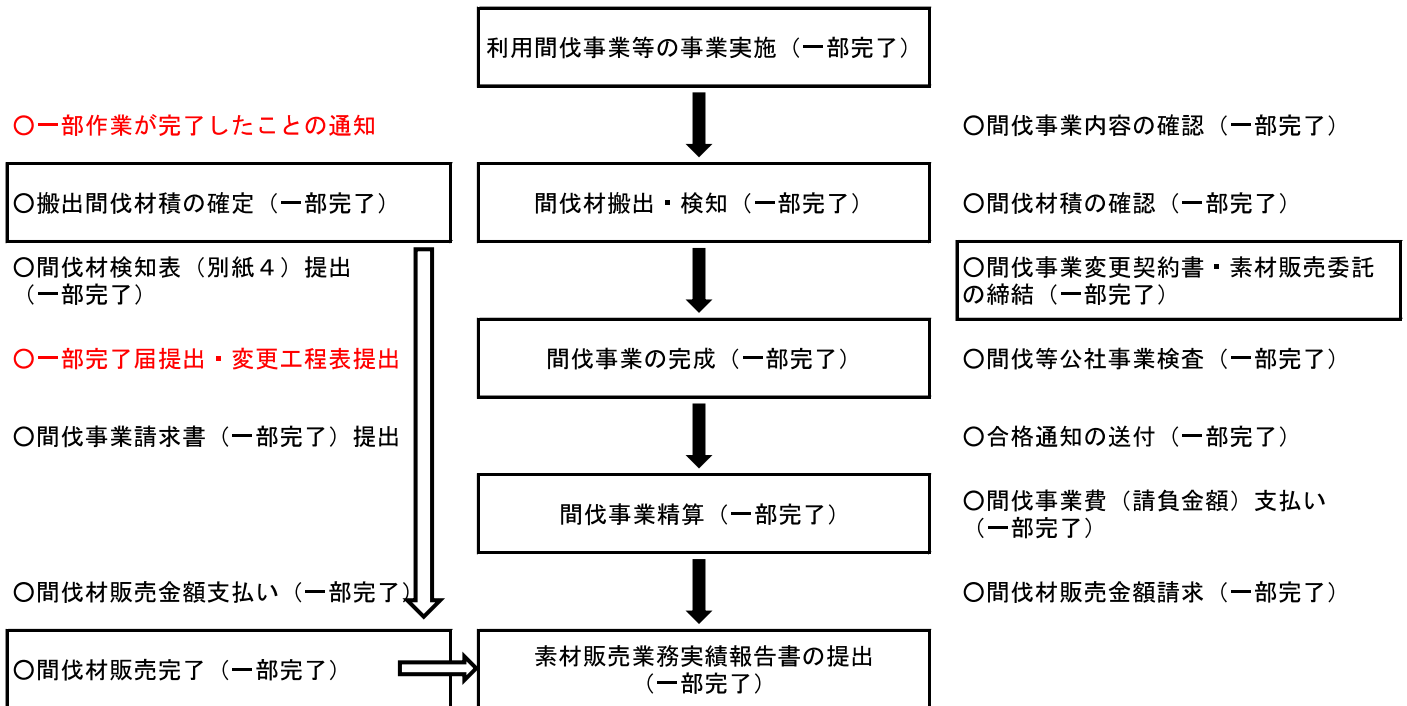
企画提案型利用間伐等促進事業フローチャート（複数年契約）

ここまでは 企画提案型利用間伐等促進事業フローチャート（単年度） 請負契約の締結 と同様

《 事業体 》

【 フローチャート 】

《 農林公社 》



1～2年間は上記一部完了届で基本的に単年度ごとに精算の繰り返し、最終年度は単年度契約フローチャートと同様

新潟県農林公社企画提案型利用間伐等促進事業

企画提案書

団地名： ○○ 団地
 ×× 団地

○○○○森林組合

(押印省略可)

提出者（担当者）

TEL:

FAX:

新潟県農林公社企画提案型利用間伐等促進事業

企画提案書

【団地名】 ○○ 団地
×× 団地

複数の公社団地で一体的に施業を実施する場合は、複数団地名を記載

【所在地】 ○○団地 ○○○ 市 大字 ○○○○ 地内
××団地 ○○○ 市 大字 ○○○○ 地内

計画年度ごとに記入、同一年度に複数団地施業を行う場合は2段書き以上にしてください

《年度別事業計画》

事業項目 \ 計画年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	合 計
団地名	○○ ××	××	××	
植栽年度	S54・S55 S55	S55	S55・S56	
利用間伐面積 (ha)	1.30・1.70 3.00	5.00	2.00・3.00	3.00 13.00
保育間伐面積 (ha)	0.80 0.50			0.80 0.50
間伐木搬出材積 (m ³)	300.000 200.000	250.000	200.00	300.00 650.00
森林作業道開設延長 (m)	400 200	250	200	400 650
作業路修繕延長 (m)	100			100
既設路網延長 (m)				
林業専用道開設延長 (m)				

当年度事業箇所のみ記載

複数団地の場合は、団地名も記載

《実施年度計画》

【現在の状況】

調査項目 \ 植栽年度	〇〇団地 S54 年度	〇〇団地 S55 年度	××団地 S55 年度	団地名 年度
林 齢 (年生)	40 年生	39 年生	38 年生	年生
面 積 (ha)	1.30	1.70	3.00	
調査項目 \ 植栽年度	団地名 年度	団地名 年度	団地名 年度	団地名 年度
林 齢 (年生)				
面 積 (ha)				

複数団地の提案の場合、《事業実施計画》から《収支計算》のページまでは全て団地ごとに作成願います。

《事業実施計画》〇〇団地

【施業予定期間】

単年度提案の場合 令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 8 月 31 日（175 日間）

複数年度提案の場合 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 8 月 31 日（905 日間）

【施業内容】

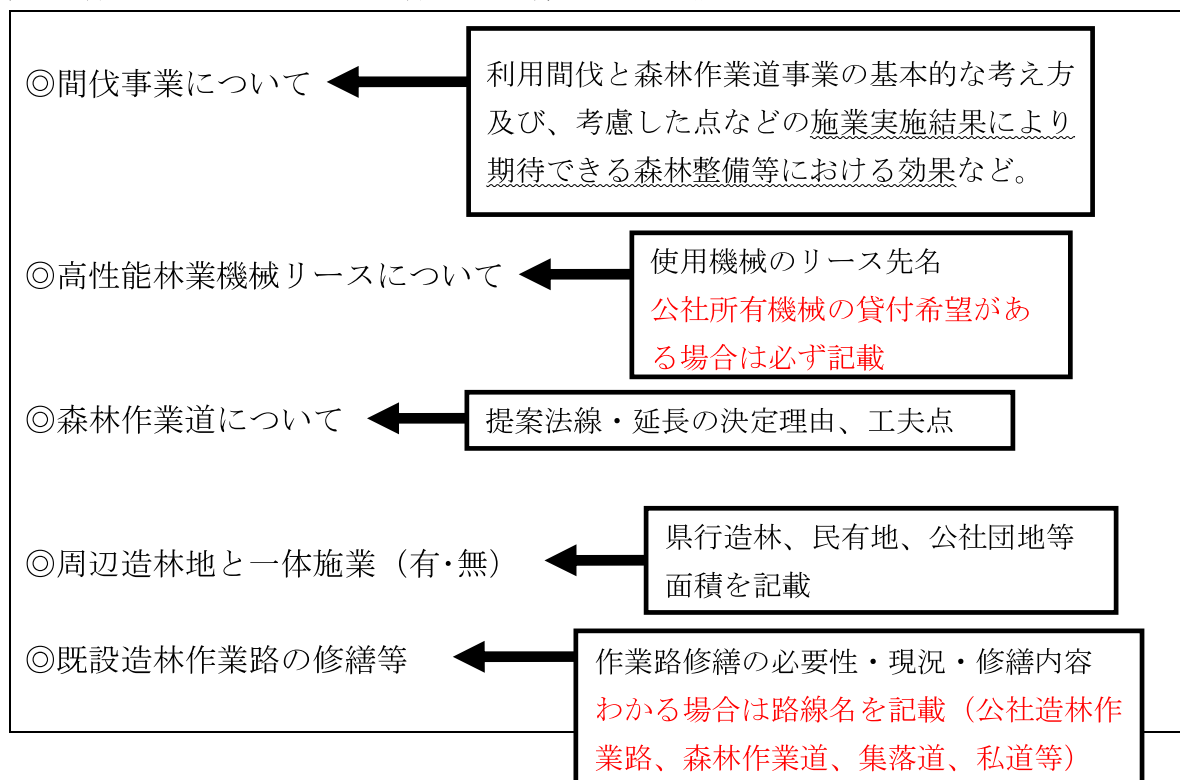
施業の概要	間伐方法	間伐率	刈払い面積	作業道開設	作業路修繕
	定性	20%	15.00ha	400m	100m

列状（〇残〇伐）・定性間伐
のいずれかを記載

【利用間伐作業システム】

作業種	伐 倒	集 材	造 材	搬 出
使用機械	チェンソー	ウインチ付グラップル スイングヤーダ ウインチ	プロセッサ	フォワーダ 4 t 車
距 離	—	20m	—	200m

《森林施業プランナーからの事業実施提案ポイント》



《販売実施計画》 ← 売払精算金額積算表を参考に記入

【販売・運搬計画】 (搬出材積 m^3)

内訳	販売金額 (円)	売払精算金額 (円)	販売手数料 (円)	運搬単価 (円)
金 額				

《森林施業プランナーからの販売実施提案ポイント》

◎販売計画について

販売計画、運搬計画の基本的な考え方及び
考慮した点 (市町村等の運搬補助を活用)
などを記載。

直接事業費・補助金額は、
利用間伐と森林作業道開設・作業路修繕
等 (ある場合) の合計を記載する

《収支計算》

区 分	金 額	備 考
A 直接事業費 (利用間伐)	円	
B 直接事業費 (森林作業道)	円	
C 直接事業費 (作業路修繕等)	円	
D 直接事業費 (計) (A+B+C)		※税抜き計
E 直接事業金額 (利用間伐)	円	直接事業費×消費税
F 直接事業金額 (森林作業道)	円	直接事業費×消費税
G 直接事業費 (作業路修繕等)	円	直接事業費×消費税
H 直接事業費 (計) (E+F+G)		※税込み計
I 公社雑費 ($E \times 0.105$)	円	利用間伐事業費税込の 10.5%
J 総事業費 (H+I)		直接事業費 + 公社雑費
K 補助金額	円	定性 50m ³ /ha・25° 以下
L 売払精算金額	円	
公社収支 (K+L-J)	円	

公社雑費は税込の利用間伐経費に、
10.5%乗じた金額 (小数点以下切捨て)

列状・定性、ha 当り材積・森林作
業道斜面傾斜を記載

《フォレストリーダー、フォレストワーカーの在籍状況》

フォレストリーダー (FL)	フォレストワーカー (FW)
1 人	3 人

《過去 3 カ年以内の労災発生状況》

発生なし	休業 4 日未満	休業 4 日以上
○	3	2

【事業体名】

【住所・電話番号】

【森林施業プランナー氏名・認定番号】

【添付資料】

成果品の完了写真にも必要になってきますので、実施前の写真は撮り逃しのないように撮影してください。

《施業図面》（※事業参加申込書に添付していて、変更がない場合は省略可）

- ・別紙施業図参照（複数団地提案の場合は団地ごとに）

《現況写真》（※事業参加申込書に添付していて、変更がない場合は省略可）

- ・間伐事業実施区域（ha 当たり最低 1 枚を添付）
- ・森林作業道開設起・終点、必要に応じて分岐点などの中間地点
- ・作業路修繕がある場合は、修繕が必要な区間の現況写真

《間伐プロット調査表・利用間伐調査書》

（※間伐プロット調査表については事業参加申込書に添付していて、変更がない場合は省略可）

- ・別紙 1 …利用間伐調査書参照

《販売・運搬計画》

- ・別紙 2 …売払精算金額積算表参照

《作業路修繕の参考見積書》

- ・作業路修繕がある場合は見積書を参考添付

《事業体の概要》

- ・下記の項目を記載してください。

【事業体名】

【代表者氏名】

【所在地】

【公社造林の利用間伐実績】

《事業実施体制》

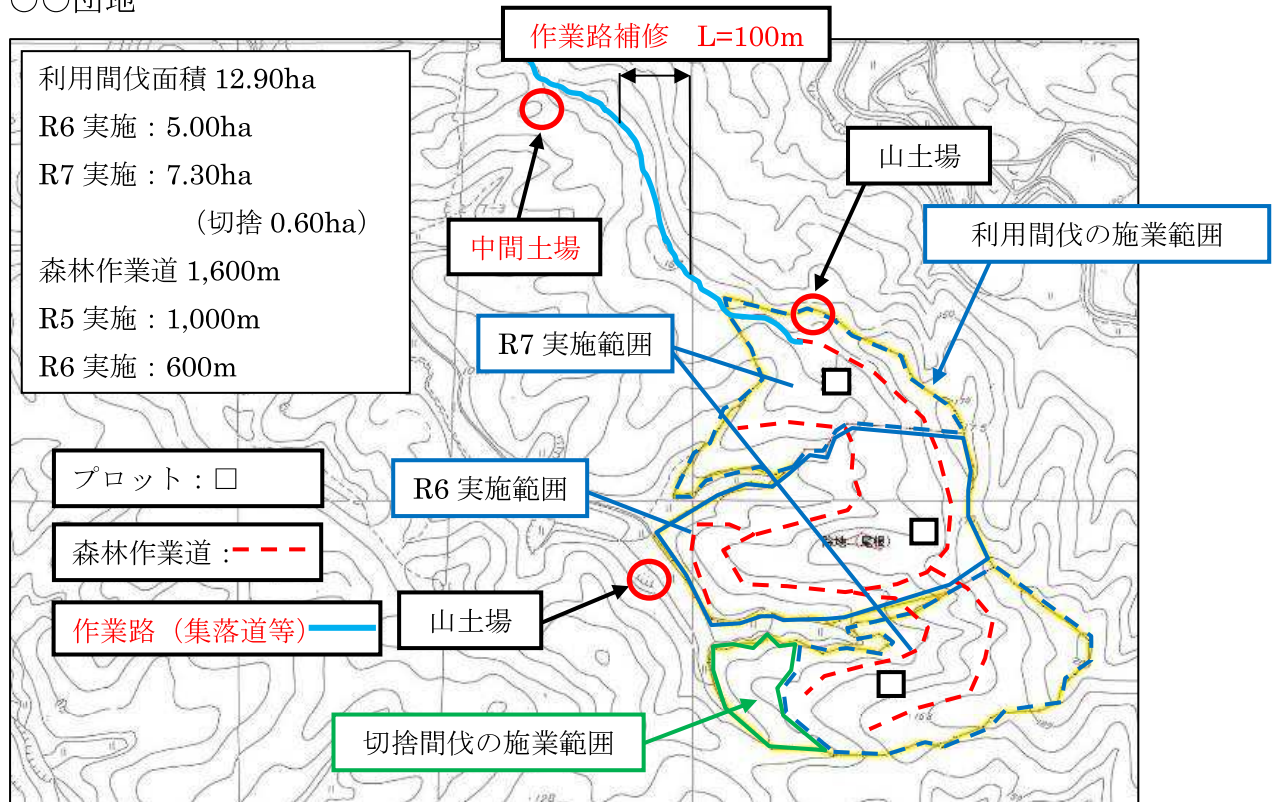
- ・下記の項目を記載してください。

【実施工程計画表】

【緊急時連絡系統図・安全衛生管理組織図】

《施業図面の作成例》

〇〇団地



※施業図面の作成にあたっては、**当年度の施業範囲**と**次年度以降の施業範囲**が分かるように記載してください（**単年度施業で完結する場合を除く**）。地形などの条件で木材の搬出が不可能な範囲が団地内にある場合でも、施業が可能であれば切捨間伐範囲として提案の中に含めてください。森林作業道の開設についても**2年以上**に分けて施業する場合、**当年度の開設範囲**と**次年度以降の開設範囲**が分かるように記載してください。また、作業路修繕等がある場合は補修区間を明示してください。中間土場がある場合は施業図面内にある場合は記載を、離れた場所にある場合は中間土場位置図の添付をお願いします。

令和 6 年度「企画提案型利用間伐等促進事業」に係る
企画提案書作成のための仕様書

I. 提出書類

○新潟県農林公社「企画提案型利用間伐等促進事業企画提案書」

【添付資料】：施業図面・現況写真・間伐プロット調査表（別紙 1）・利用間伐調査書（別紙 2）・売払金額積算表（別紙 3）・事業体の概要・事業実施体制表、作業路修繕の参考見積書（ある場合のみ）

1. 企画提案書の記載事項

提案書には、提案内容の評価を受けるため、次の事項について記載する。

- | | |
|-----------|---|
| 【実施団地】 | ・ 団地名 |
| 【所在地】 | ・ 市町村名及び、地区名 |
| 《年度別事業計画》 | |
| | ・ 間伐計画対象面積に対して、単年度実施計画・複数年度実施計画の別 |
| | ・ 計画年度、植栽年度、間伐面積、搬出材積、作業道延長、作業路修繕延長（複数団地の場合は、それぞれの団地名を記載） |
| 《実施年度計画》 | |
| 【現在の状況】 | ・ 現地調査を実施後、別紙 1・別紙 2 を作成 |
| | ・ 実施年度の施業林齢、面積 |

（以下からは複数団地を一体的施業で提案する場合は団地ごとに必要）

- | | |
|----------|--|
| 《事業実施計画》 | |
| 【施業予定期間】 | ・ 施業予定期間（単年度施業の場合年度内とする） |
| | ・ 申請書最終提出期限までには、検査を受けられる工期が望ましい |
| | ・ 複数年度の提案の場合、3 年まで。 |
| 【施業内容】 | ・ 列状・定性間伐で間伐率 20%以上の利用間伐を実施 |
| | ・ 刈払いの有無、面積を記入 |
| 1、実施区域 | ・ 施業図面に位置明示 |
| 2、森林作業道 | ・ 施業図面に図示（起・終点、延長、斜面傾斜記入） |
| 3、作業路修繕等 | ・ 施業図面に図示（延長記入） |
| 4、山土場の設定 | ・ 施業図面に図示 |
| 5、中間土場 | ・ 施業図面に図示、もしくは設置場所のわかる位置図を添付（※積み替えがある場合のみ） |

- 6、現況写真
 - ・現況がわかる写真
- 【利用間伐作業システム】
 - ・伐倒、集材、造材、搬出、運搬の各工程で使用する高性能林業機械名及び集材、搬出距離
- 《事業実施提案ポイント》
 - ・利用間伐と森林作業道事業の基本的な考え方及び、考慮した点などの施業実施結果により期待できる森林整備等における効果など。作業路修繕の必要性がある場合、現況・修繕内容。わかる場合は路線名・管理者名を記載。（公社造林作業路、森林作業道、集落道、私道等）修繕が必要な区間の現況写真も添付すること。
- 《販売実施計画》
 - ・伐採の間伐材は利用することを原則に販売する（別紙3 売払精算金額積算表を作成）
- 【販売・運搬計画】
 - ・搬出材積、販売金額、売払精算金額、運搬距離、販売手数料を記載（別紙3 参照）
- 《販売実施提案ポイント》
 - ・販売計画、運搬計画の基本的な考え方及び考慮した点など
- 《収支計算》
 - ・直接事業費（間伐事業費、森林作業道開設費、作業路修繕）、補助金収入、間伐材売払収入、公社雑費（10.5%）
 - （以上までは複数団地を一体的施業で提案する場合は団地ごとに必要）
- 【企画提案者について】
 - ・事業体名、住所、電話番号、FAX 番号、森林施業プランナー氏名・認定番号（共同事業体として提案する場合は、共同事業体協定書を添付する）
- 《事業体の概要》
 - ・①事業体名、②代表者氏名、③所在地、④利用間伐実績（公社造林地利用間伐施業実績）
- 《事業体の実施体制等》
 - ・①実施工程計画表、②緊急時連絡系統図・安全衛生管理組織図

Ⅱ．企画提案型利用間伐等促進事業における施業実施の流れ

- (1) 企画提案書提出 ・ 審査会前に提案書の内容確認。
- (2) 提案書評価審査会 ・ 利用間伐・販売事業計画で見積依頼者の確定
- (3) 見積金額提出 ・ 契約者の確定（直接事業費の金額は1,000円単位とする。）
- (4) 請負契約締結 ・ 契約内容の確認
- (5) 素材販売契約 ・ 利用材積（別紙4間伐検知表）が確定後
- (6) 完成報告の届け
及び清算 ・ 事業完了後に完成届けを提出、出来型検査を実施後精算。
（添付資料：完成写真、実測出来型測量図など）

Ⅲ．提案書作成上の留意点

- (1) 原則、1対象団地に付き、1提案書とする（ただし、複数団地で一体的施業を提案する場合は1つの提案書にまとめて良い）。
- (2) 提案書は、A4用紙縦向き横書きとし、文字サイズは10ポイント以上とする。
ただし、図表その他の関係で前記によれない場合はその限りでない。枚数に制限は設けないが、表紙の次ページよりページ数を記載する。
- (3) 提案書の1枚目は表紙とし、「新潟県農林公社企画提案型利用間伐等促進事業企画提案書」と表題を付し、当該提案書の団地名、提出者名ならびに本件の担当者及び連絡先を明記すること。
- (4) その他必要事項がある場合は、その旨を記載すること。

公社分収林事業の利用間伐事業に係る特記仕様書

公社分収林事業である企画提案型利用間伐等促進事業等の利用間伐事業においては、公益社団法人新潟県農林公社造林事業請負作業標準仕様書によるものの他、この特記仕様書によるものとする。

第1 利用間伐

1. 施業基準は公社造林第11次5カ年計画に定めるところによる。
2. 上記の他、樹冠長率、形状比等により密度管理が必要な団地とする。
3. 伐採に当たっては、残存木を損傷することのないように十分留意するとともに、処理については、残存木の生育及び管理を妨げることのないよう留意する。
4. 伐採木の選定に当たっては、伐採前にビニールテープ等で選木状況が分かるように示し、監督員の指示を得なければならない。

第2 森林作業道開設基準及び路網密度

1. 森林作業道の作設基準は、新潟県森林作業道開設基準による。
2. 主に車両系システム（緩斜面地形）による集材作業は、路網密度（既設路網を含む）150m～200m/haを目安とする（プロセッサ、ウインチ、グラップル、フォワーダ）。
また、路網間隔は収穫予想樹高の2倍以上とする。
3. 架線系システム（急峻な地形）による集材は、路網密度（既設路網を含む）100m/ha程度とする（スイングヤード、ウインチ、**グラップル**、プロセッサ、フォワーダ等）。
なお、列状間伐を行なって集材する場合は、この第3項を適用する。

第3 造材・立木の販売

1. A、B材を造材する場合は、直近の市場動向を調査し有利販売できるよう努めること。
2. 元口の処理に当たっては、商品価値が下がらないよう留意すること。
3. 原則として山土場で検知するが、C材等これによりがたい場合は、トン数から材積を求めること。
4. 伐採した木材は、事業年度内に自社買取りを含め処理を完了すること。

第4 地域住民等への情報提供と公衆災害の防止

1. 施工者は、重機の搬入、搬出及び木材の搬出に当たっては、予めその作業の概要を施工付近の住民の方々に情報提供するとともに、その協力を求めなければならない。
2. 施工者は、運搬事業者と連絡を密にし、公衆災害の防止に努めなければならない。

令和 5 年 1 0 月 4 日

認定事業体の長 様

公益社団法人 新潟県農林公社 林政部長

令和 6 年度の企画提案型利用間伐等促進事業の実施について

日頃より、当公社分収林事業の推進にご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、標記事業の円滑な実施を図るため、令和 6 年度事業の参加申込みの受付と令和 7, 8 年度の実施希望調査を行います。

つきましては、公社造林地における利用間伐を積極的にご検討いただき、下記により参加申込書等を提出くださるようお願いいたします。

記

1. 提出資料

- ・ 令和 6 年度事業参加申込書（様式 1）
- ・ 利用間伐事業 実施希望調査書（様式 2）
- ・ 企画提案書募集に関する質疑書及び図面等請求書（様式 3）

2. 受付期間及び提出先

（1）受付期間：令和 5 年 12 月 15 日（金）

（2）提出先：新潟市中央区新光町 15-2

新潟県農林公社 森林・林業課 藤井

E-mail：rinsei@niigata-nourin.jp

TEL 025-285-7711

FAX 025-285-5070

（3）受付方法：FAX または電子データによる

3. 留意事項等

（1）資料として農林公社ホームページに以下の資料を掲載いたします。

- ・ 令和 6 年度事業参加申込書（様式 1）
- ・ 利用間伐事業実施希望調査書（様式 2）
- ・ 企画提案書募集に関する質疑書及び図面等請求書（様式 3）
- ・ H24～利用間伐実績一覧表

- ・利用間伐事業実施対象団地
 - ・公社団地植栽年度別管理面積
- (2) 利用間伐事業実施対象団地を掲載しておりますが、それらの団地に限らず利用間伐の実施を検討している団地があれば、まずは農林公社へ一度ご相談願います。
- (3) 次年度事業予算の関係があるため、事業箇所を制限する場合があります。
- (4) 令和 6 年度に実施する利用間伐に係る企画提案書の提出期限は 4 月末、早期契約（前年度 3 月中）の契約希望者の提出期限は 2 月中旬としております。そのため降雪前のプロット調査を推奨しております。
- (5) 受付期間内に提出された令和 6 年度事業参加申込書（様式 1）により実施箇所が競合した場合は企画提案書の審査により実施事業体を決定します。
- (6) 事業予算等に余裕がある場合、利用間伐に係る企画提案書は随時受け付けを行いますが、実施箇所が競合した場合は令和 6 年度事業参加申込書（様式 1）による参加申し込みを行っている事業体様を優先します。そのため、実施予定の団地がありましたら受付期間内に令和 6 年度事業参加申込書（様式 1）の提出をお願いいたします。
- (7) 利用間伐の実施を検討しているが、実施には林業専用道の開設や下方道路の補修が必要など条件を要する団地がある場合は、利用間伐事業実施希望調査書（様式 2）の「諸条件等」にその旨を記載して下さい。
- (8) 企画提案書募集に関する質疑書及び図面等請求書（様式 3）を提出いただいた事業体様には随時質疑に対する回答や図面の送付を行います。

担当：森林・林業課 主任 荻野 電話：025-285-7711 E-mail: rinsei@niigata-nourin.jp
--

様式 1

令和 6 年度企画提案型利用間伐等促進事業参加申込書

令和 年 月 日

公益社団法人新潟県農林公社

代表理事 池 田 紀 夫 様

所在地

事業者名

代表者名

印

企画提案型利用間伐等促進事業を実施したいので、下記の公社団地に参加を申し込みます。

公社団地名	植栽 年度	実施面積	間伐 方法	利用間伐 材積	森林作業道 開設延長	事業実施 希望月

○実施団地の現況写真

○間伐プロット調査表

○施業図面

《前年度 3 月中に契約実施希望ですので、企画提案書を 2 月中旬に提出します。》

連絡先

担当者

電話

FAX

E-mail

様式 2

令和 年 月 日

利用間伐事業実施希望調査書

下記の公団地について、令和 7 年度からの令和 8 年度までの利用間伐事業の実施を希望します。

実施年度	公団地名	植栽年度	実施面積	諸条件等
令和 7 年度				
令和 8 年度				

連絡先

事業者名

担当者

電話

FAX

E-mail

様式 3

企画提案書募集に関する質疑書及び図面等請求書

令和 年 月 日

所在地

事業者名

担当者名

電話番号

FAX

E-mail

・ 質疑内容

・ 下記の公団地の図面等を請求します。

提出先：公益社団法人新潟県農林公社

林政部 森林・林業課

担当 藤井

Tel: 025-285-7711

Fax : 025-285-5070

E-mail : rinsei@niigata-nourin.jp